

2022 年度研究助成（2 年助成） 研究実績報告書

代表研究者	小西 敦
研究テーマ	COVID-19 による「救急医療の危機」の実態把握、原因解明及び対応策検討

I. 研究の背景と概要

1 背景

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、我が国の救急医療に大きな影響を与えた。例えば、全国の救急搬送困難事案の発生率をみると、表①のように、COVID-19 の感染が上下動を繰り返し拡大していった 2020 年－22 年の数値は、2019 年以前と比較すると、悪化している。こうした事態は、「救急医療の危機」といわれる。

表①

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
発生率	0.050	0.050	0.051	0.052	0.061	0.077	0.106

2 概要

本研究では、こうした「救急医療の危機」の実態をデータに基づいて把握するとともに、その原因解明及び対応策について、検討する。

II. 研究の成果

1 実態

COVID-19 の陽性率及び死亡率は、都道府県間で大きな違いがある。例えば、2020 年－22 年の 3 年間の人口 10 万人当たりの死亡数が最多であった大阪府と最少であった鳥取県を、COVID-19 の数値と救急困難発生率の両面で比較すると、表②のようになる。死亡者数や救急困難発生率においては、3 倍以上と、大きな差がある。なお、救急困難発生率においては、COVID-19 前の 2019 年において、すでに、3 倍以上の差があった（参考欄）。

表②

団体名	COVID-19 の影響対人口 10 万 2020－22 計		救急搬送困難事案発生率			
	死亡者数	陽性者数	2020	2021	2022	参考 2019
A 大阪府	87.3	29,857.9	0.053	0.077	0.117	0.045
B 鳥取県	26.5	20,653.8	0.016	0.018	0.033	0.014
A/B	3.294	1.446	3.313	4.278	3.545	3.214

次に、救急医療の危機の発生原因を探るために、各都道府県の救急困難発生率を対象として、統計的な解析を行った。その結果、2020 年－22 年の各年の発生率に与える最も大きな要因は、2019 年の発生率であり、これ以外の要因として、COVID-19 陽性率等があり得るが、それほど大きな要素ではないことが示唆された。つまり、COVID-19 の死亡率や陽性率自体は、都道府県間で相当の違いはあるものの、救急医療に対する影響面では、日本全国にある程度一定の比率で悪影響を与え、それまで救急困難発生率が高かった地域をより悪化させたようである。

2 原因究明

したがって、COVID-19 による「救急医療の危機」の主な原因は、COVID-19 以前に各地域において救急搬送を困難にしている状況を COVID-19 による医療需要等が悪化させたことにあるといえる。

3 対策

上記の明らかになった原因を踏まえると、COVID-19 パンデミックのような異常時における対策としても、平常時における救急医療・搬送体制の整備や充実が地道ではあるものの最も効果的である、と考えられる。